

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007
FAX03-3261-5453

民意を反映する選挙制度実現
比例定数削減反対！ 運動情報

第 446 号本号 2 ページ

2014 年 6 月 14 日（土）

集団的自衛権 またもや「新要件」 与党内のだましあい、出来レース 国民は絶対だまされません！！

13日におこなわれた密室の与党協議では、高村座長（自民党副総裁）から私案として「武力行使3要件」なるものが提案されました。何が何でも集団的自衛権行使容認の閣議決定をとという安倍首相の強い願望を背景に、「4条件」→「3基準」→今回というように日替わりで「条件」を示し、公明党に対し早期合意を激しく迫っています。

自民党内にも、与党内にも異論がうまれるのは当然です。それは何より主権者国民がこれらのごまかしを鋭く見抜いているからです。“彌法はほころぶ”、一矛盾はますます激化します。国民はウソやごまかしにだまされません。

昨日提示された「新3要件」は、自衛隊発足と共に政府が示し、その後の基準となってきた「武力行使の3要件」をもねじ曲げる乱暴なものです。また公明党がなびいた1972年の政府見解を曲解し、無理にこじつけ、集団的自衛権の行使ができるとするものです。

54年「要件」の「第一」では「日本に対する急迫、不正の侵害、すなわち武力攻撃の発生」とし、72年政府見解では「国民の生命、自由、幸福追求の権利が根底から脅かされる急迫、不正の事態」としています。この「発生」や「事態」を高村私案では、「おそれ」に書き換えています。「おそれ」ありの判断は政府がおこなうもので、政府の判断次第で「おそれ」の範囲は無限に拡大されることとなります。自衛隊の武力行使を正当化した54年「要件」をも、72年見解をも根底から改変するものとなっています。72年見解の結論は「集団的自衛権の行使は、憲法上許されない」というものですが、高村私案は、政府の判断で「自衛権」として集団的自衛権行使を容認するものと180度の転換を策しています。

こんな大転換は絶対に許されません。なによりこの転換は、憲法9条、戦争をしない仕組みとなっている憲法の体系全体を攻撃するものです。

6・17大集会 17日はみんな野音へ！

「閣議決定で『戦争する国』にするな！6・17大集会一解釈で憲法を壊すな」は、17日18時30分（開場17時30分、プレ企画＝リレートーク18時00分）から、日比谷野外音楽堂で開かれ、集会後国会コースと銀座コースの2つのデモが行なわれます。

ゲストスピーチは池田香代子さん。政党代表あいさつは日本共産党志位和夫委員長、吉田忠智社民党党首らから行われます。民主党などにも要請中です。

連帯あいさつは、日弁連・水地啓子憲法問題対策本部担当副会長、日本ペンクラブ・

篠田博之事務局長、立憲デモクラシーの会・中野晃一呼びかけ人（上智大学教授）、井筒高雄さん（元自衛隊3等陸曹、レンジャー隊員）、1000人委員会・藤本泰成事務局長代行です。

18時からのプレ企画では、住江憲勇保団連会長らによるテーマ別のリレートークが行われます。

秘密保護法

廃止法案提出へ 共産党、社民党、無所属議員

日本共産党、社民党、無所属議員（糸数参院議員ら）は、特定秘密保護法廃止法案を週明けにも提出する見通しです。12日の衆院議員運営委員会、13日の衆院本会議で特定秘密の運用監視に当たるとする常設機関設置のための国会法改定案などの可決に伴い、民主党、生活の党などとの協議のうえ、提出するものといわれています。

国民の要望が反映された廃止法案提出がいよいよ出されたと大歓迎です。法案が成立するよう、国会法などの改定をめぐる参議院の審議とも重ねて、世論と運動を大きくもりあげることが求められています。

「秘密保護法」廃止へ実行委員会などの当面の行動予定

- ☆6月16日（月）廃止求める議員要請 15時30分～ 参院議員会館B106会議室
- ☆6月20日（金）「秘密保護法」あくまで廃止へ！院内集会 12時00分～13時30分 参院議員会館講堂
- ☆11 「特定秘密保護法」に反対する緊急記者会見 呼びかけ:新聞労連、出版労連、民放労連、日本マスコミ文化情報労組会議（M1C）
15時00分～16時00分 衆院第1議員会館第2会議室

参院本会議 改憲手続法改定可決・成立 抗議の緊急議面集会に40人

13日の参議院本会議で、改憲手続き法改定案が採決され、日本共産党、社民党の反対のなか、多数の賛成で可決・成立しました。これは、安倍政権のもとで、「戦争する国」づくりに向け、集団的自衛権行使容認への解釈変更の策動を強める一方で、明文改憲の条件を整えるものです。国民は改憲など望んでいません。この日の本会議では、戦争する国づくり・人づくりをすすめる内容ともなる教育委員会改悪法案なども可決・成立しました。

緊急抗議集会

憲法会議などが緊急に呼びかけた抗議集会が、12時過ぎから参院議員面会所で行われました。この集会には労組や女性団体、民主団体、市民団体などから40人が参加しました。日本共産党から井上参院議員、仁比参院議員、吉良参院議員、社民党から福島参院議員が参加し、国会報告をしました。